Ueno Toshihiko; uenot@mc.neweb.ne.jp; http://www.geocities.jp/collegelife9354/index.html

10. 第二次世界大戦後の日露平和条約締結交渉（3）冷戦下の日ソ関係

10.1. 「北方領土問題」の発生

1957年2月13日　戦後最初のソ連駐日大使テヴォシャン着任

4月20日　フルシチョフ、日ソ共同で米英に対し核実験中止を要求することを提案

岸内閣、これを拒否

5月16日　岸首相、参議院で、ソ連が南千島を返還しない限り平和条約は結ばないと言明

5月23日　米国、1954年11月7日に北海道沖におけるソ連戦闘機による米軍機撃墜事件の賠償を要求する書簡をソ連に送付

「これら（ヤルタ協定とサンフランシスコ条約）の文書における『クリル諸島』という字句は、歯舞群島や色丹島、それに従来つねに日本本土であったものであり、したがって正義上、日本の主権下にあるものと認められるべき国後島と択捉島を含んでもいなければ、含むように意図されもしなかったということを繰り返し言明する」

→国後島・択捉島に関する米国の明確な方針転換

6月　フルシチョフ、訪ソした日本の記者（朝日新聞編集局長・広岡知男）のインタビューで、「日本は条約そのものをなぜ早く結ばないのだろうか」と発言

1959年9月11日　フルシチョフ、訪ソした自民党三木武夫に、択捉島と国後島を日本に返還したら、「これらの島がソ連攻撃の基地として使われる」と発言

12月　日ソ共同宣言後、歯舞、色丹から引き上げていたソ連住民が、新しいサンマ加工工場の建設とともに島に帰還し始める

1960年1月27日　日米安保条約に関するグロムイコ覚書

「ソ連政府は、日本政府によって調印せられた新（日米安保）条約がソ連邦と中華人民共和国に向けられたものであることを考慮し、これらの諸島（歯舞群島と色丹島）を日本に引き渡すことによって外国軍隊によって使用せられる領土が拡大せられるがごときことを促進することはできない。よって、ソ連政府は、日本領土からの全外国軍隊の撤退およびソ日間平和条約の調印を条件としてのみ、歯舞および色丹が1956年10月19日付けソ日共同宣言によって規定されたとおり、日本に引き渡されるだろうということを声明することを必要と考える」

2月5日　日本政府、直ちに抗議の覚書を送付

「共同宣言は、日ソ両国関係の基本を律する国際取り決めであり、両国それぞれの最高機関によって批准された正式の国際文書である。この厳粛な国際約束の内容を一方的に変更しえないことはここに論ずるまでもない。さらに日ソ共同宣言が調印された際、既に無期限に有効な現行安全保障条約が存在し、日本国に外国軍隊が駐留しており、同宣言はこれを前提とした上で締結されたものである」。

「日本国政府は、領土問題について共同宣言の規定に新しい条件を付し、これによって宣言の内容を変更せんとするソ連邦の態度はこれを承認することができない」。「また我が国は、歯舞群島、色丹島のみならず他の日本の固有の領土の返還をあくまでも主張するものである」

↓

ソ連の宣言の内容を一方的に変更する覚書も日本政府の言うとおり

不当なものだが、日本政府の反論の中での「他の固有の領土の返還」論もまたソ連からすれば共同宣言に反する不当なもの

5月31日　米国国家安全保障会議文書「対日政策ステートメント」
「日本が中ソ・ブロックに対するその正当な領土、漁業、その他の要求を出し、中立化や政治的譲歩を求める中ソの圧力に抵抗するよう支持し、激励する。クリル諸島と南サハリンに対する主権を求めるソ連の首長に譲歩しない」

1961年9月25日　フルシチョフの池田首相あて書簡
「領土問題は一連の国際協定によって久しき以前に解決済みである」

10月3日　池田首相、衆議院予算委員会での発言
「千島、クリール・アイランズというものは、初めて国際的にウルップ島以北18島ということに相なっておるのであります」。「千島のうちに中千島、北千島、南千島があろうはずはありません、条約上からも、歴史からも」→10月6日、政府見解となる

10月4日　池田首相、フルシチョフあて書簡
「日本政府がサンフランシスコ条約によってその権利を放棄した『千島列島』は、この歴史的にも明らかな概念であるウルップ以北の18島をさすのであって、元来、『千島列島』に含まれぬ日本固有の領土である国後、択捉両島については、日本政府はなんらの権利も放棄した者ではない」

↓

「北方領土問題」の発生

10.2. 中ソ対立・米ソ対立の中で

1964年7月10日　毛沢東主席、日本の北方領土返還要求を支持すると表明

9月2日　『プラウダ』の反論

9月15日　フルシチョフ・ソ連邦共産党第1書記・首相、日本議員団に対し、毛沢東発言を批判したあと、歯舞・色丹を日本に引き渡せば米軍基地ができるであろう、米国が沖縄を返還するなら、歯舞・色丹の引き渡しに応じてもよい、と発言
米国国務次官補、歯舞・色丹返還後、そこに軍事基地をつくるつもりはないと言明

10月2日　モスクワ放送、米軍の駐留が歯舞・色丹を引き渡せない原因の1つと説明

10.3. 日中接近の影響

1971年6月　沖縄返還決定

7月　キッシンジャー米国大統領補佐官、訪中

1972年1月23日　グロムイコ・ソ連外相訪日。

1月27（28?）日　グロムイコ佐藤会談。グロムイコ外相、1956年の日ソ共同宣言に言及するも、日本側の佐藤首相は4島に固執し、ソ連側提案に反応せず

9月29日　田中首相訪中、日中共同声明に調印し、日中国交樹立

1973年10月10日　田中首相訪ソ、日ソ共同声明に調印
「第2次世界大戦のときからの未解決の問題を解決して、平和条約を締結するこ

とが、両国間の真の善隣友好関係の確立に寄与」

↓

「未解決の諸問題」に領土問題が含まれるのか否か

1975 年 9 月　三木武夫首相のブレーン、平沢和重、2 島返還、2 党凍結論を述べるも、厳しい批判を浴びる

1979 年　ソ連軍、アフガニスタン侵攻→米ソ関係悪化、西側諸国モスクワ・オリンピック・ボイコット

1981 年　鈴木善幸首相、2 月 7 日を「北方領土の日」と設定。

1983 年 5 月 31 日　政治局会議、米国による「パーシング 2」ミサイル、巡航ミサイルの欧州配備に対する対応策を協議する中で、対日譲歩が議論される

アンドロポフ書記長＝共同開発

グロムイコ外相＝歯舞・色丹の返還

10.4. 日ソ関係の新展開

1985 年 3 月　ゴルバチョフ、書記長に就任

7 月　グルジア共産党第 1 書記シェヴァルナッゼ、外相に就任

1986 年 1 月　シェヴァルナッゼ外相、訪日

5 月　安倍外相、訪ソ。ゴルバチョフ訪日招請。文化交流協定調印。北方墓参 11 年ぶりに再開

6 月　知日派のソロヴィヨフ駐日大使着任

9 月　中曽根康弘首相のブレーン・三好修、『自由新報』9 月 2 日号に、「歯舞・色丹無条件引き渡し交渉を」発表

11 月　和田春樹（東大教授）『世界』86 年 12 月号論文＝2 島返還論。中嶋嶺雄（東外大教授）『現代』86 年 12 月号論文＝2 島+継続協議案。

1987 年 1 月　伊藤憲一（青学大教授・前外務省）『諸君』87 年 2 月号論文で和田を批判し、千島はウルップ以北の 18 島と主張

→「千島」の範囲についての研究の深化につながる

和田『世界』87 年 5 月号論文

村山七郎『クリル諸島の文献学的研究』（三一書房、1987 年）

4 月　東芝事件（ココム＝共産圏輸出規制違反により東芝を摘発）

8 月　ソ連政府、駐ソ日本大使館防衛駐在官と三菱商事モスクワ駐在事務所次長の国外退去要求

10.5. 新思考（ソ連側の変化）

1988 年 2 月　世界経済国際関係研究所所長プリマコフ、『読売新聞』のインタビューで、領土問題に言及し、「尖閣列島方式」（領土問題を棚上げして平和条約を締結）を示唆

5 月　外交評論家ムレーチン、『ノーヴォエ・ヴレーミャ（新時代）』誌第 20 号論文で、領土問題の袋小路から抜け出すための日ソ双方の学者・市民の協力を呼びかける

7 月　ソ連外務省誌『国際事情』7 月号で、太平洋・東南アジア局長ルキーンは従来の「秘密主義」を批判、極東研究所日本部長ペトロフは日ソ間の「敵」イメージ払拭を主張、東洋学研究所日本部長サルキソフは日本に対するソ連側のステレオタイプの再検討を

要請

7 月 22 日　中曽根前首相訪ソ、ゴルバチョフと会談。ソ連側、領土問題の存在を認める

7 月末　東京のシンポジウムで、世界経済国際関係研究所日本政治社会部長クナッゼ、「相互に受け入れ可能な解決策の探求」を主張

9 月 16 日　ゴルバチョフ、クラスノヤルスク演説で、日本の非軍事的発展を肯定的に評価（→日米安保条約を非難しない方向へ）

10.6. 平和条約準備交渉の開始

1988 年 12 月 13 日　シェヴァルナッゼ外相、武藤駐ソ大使と会談。日本側に新思考外交を求める

12 月 18 日　シェヴァルナッゼ外相、来日。平和条約作業グループの設置で合意

1989 年 1 月 2 日　『イズヴェスチヤ』、佐瀬昌盛防衛大学校教授の 4 島一括返還論を掲載

1 月　ソ連外務省誌『国際事情』1 月号、外務省日本担当者のプロホロフ、シェフチュークによる日本側首長への全面的批判を掲載

1 月 30 日　東郷和彦外務省欧亜局ソ連課長、経団連の講演で「拡大均衡」論を提示

3 月 1 日　『イズヴェスチヤ』、竹下首相の寄稿を掲載

3 月　東京で平和条約作業グループ第 1 回会合。ロガチョフ外務次官は「尖閣列島方式」を提示

4 月　栗山尚一外務審議官、『外交フォーラム』4 月号で、ソ連の北方領土不法占拠論を展開

4 月 24 日　『イズヴェスチヤ』、ロガチョフ外務次官の栗山への反論を掲載

4 月 30 日　宇野外相訪ソ、平和条約作業グループ第 2 回会合。宇野外相、外相会談で「拡大均衡」論を提示

①墓参、②漁業安全操業、③人的交流、④首脳相互訪問

1990 年 1 月　安倍外相訪ソ。8 項目提案

①経済協力、②生産性向上のための協力とミッションの派遣、専門家受け入れ、大型見本市、技術展の相互開催、③ソ連青年 1000 人の日本招待、④ソ連における日本語教育普及への援助、⑤学術交流の推進、⑥日本文化週間の開催、⑦漁業分野における民間協力の推進、⑧北方領土旧島民の墓参

エリツィン・ソ連人民代議員来日。5 段階解決案を提示

①ソ連が領土問題の存在を公式に認める。②4 島を自由企業活動区とする。③非軍事化。④平和条約調印。ここまでに 15〜20 年かける。⑤新しい世代の両国の政治家が日ソ共同管理、自由な地位を持つ自立、日本への引き渡しの 3 案をもとに、領土問題の最終解決をはかる

12 月 20 日　シェヴァルナッゼ外相辞任

1991 年 4 月　ゴルバチョフ訪日（1891 年の皇太子ニコライの訪日以来 100 年ぶりの国家元首級人物の訪日）。海部・ゴルバチョフ会談の結果、領土問題の存在の承認、ビザなし渡航の開始を含む共同声明に調印。日本側は金融支援をせずの方針。

7 月　ロンドン・サミットで対ソ金融支援を決定

8 月 19〜21 日　8 月クーデター。ソ連共産党活動停止。ゴルバチョフ政権弱体化。

9 月 9 日　ハズブラートフ・ロシア共和国最高会議議長代行来日し「法と正義に基づく」北方領土問題の解決を提案

12 月 31 日　ゴルバチョフ大統領辞任。ソ連邦の崩壊